

ナイジェリア連邦共和国
基礎教育普及化委員会 (UBEC)

ナイジェリア連邦共和国 第二次小学校建設計画

準備調査報告書

平成 22 年 7 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先
八千代エンジニアリング株式会社

人間
JR
10-038

ナイジェリア連邦共和国

基礎教育普及化委員会(UBEC)

ナイジェリア連邦共和国 第二次小学校建設計画

準備調査報告書

平成 22 年 7 月
(2010 年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

委託先
八千代エンジニアリング株式会社

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ナイジェリア連邦共和国の第二次小学校建設計画にかかる協力準備調査を実施することを決定し、平成21年9月から平成22年6月まで、八千代エン지니어リング株式会社 谷津哲夫氏を総括とする調査団を組織いたしました。

調査団は、ナイジェリアの政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地踏査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 22 年 7 月

独立行政法人国際協力機構
人 間 開 発 部
部 長 萱 島 信 子

要 約

① 国の概要

ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナ」国と称する）は、国土面積 92.4 万 km²、人口 140,003,542 人（2007 年国勢調査）のアフリカ最大の連邦国家である。「ナ」国は、国連開発計画の「人間開発指数 (Human Development Index) 2005 年」ランク付けでは 177 ヶ国中第 158 位、国民一人当たり GDP は 1,128US \$ (PPP) である。世界銀行推定では国民一人当たり GDI は 920 ドル(2007 年) である。

「ナ」国は、36 の州と連邦区域 (Federal Capital of Territory: FCT) で構成され、その中に 774 の地方政府 (Local Government Area: LGA) がある。前政権のオバサンジョ大統領は、1999 年の政権発足時に発表した経済政策において、「ナ」国の経済体制を自由市場経済、民間主導型とし、人間的で国民に開かれたものとするを述べている。また、その政策により、「ナ」国の経済を再生・成長させ、雇用機会を創出し、国民の生活水準を改善することを目指した。

引き続き 2007 年 5 月に就任したヤラドゥア大統領は、7 つの重点項目 (①緊急エネルギー対策、②生命及び財産に対する安全対策、③土地改革、④人材形成、⑤義務教育、⑥貧困削減、⑦交通・インフラ整備) を掲げ、経済開発に取り組んでいる。

「ナ」国は OPEC 第 5 位 (2006 年) の産油国であり、「ナ」国の原油による収入は、2000 年から 2003 年にかけて原油価格の高騰により年平均 150 億ドル、2005 年から 2008 年にかけて年平均 360 億ドルと大幅に増えている。近年の目覚ましい経済成長にもかかわらず、国民 1 人当たりの GDI は 920 ドル (世銀、2007 年) に留まっている。

「ナ」国の産業構造は、第 1 次 (農業)・第 2 次 (鉱工業)・第 3 次 (サービス) 産業、各々 33%、39%、28% である (世銀 2007 年)。GDP の約 2 割、輸出の約 9 割を石油産業部門が占めている一方で、人口の多数が小規模農家であり、GDP 比で約 4 割を農業セクターが占めている。

「ナ」国の経済成長率は 5.9% であり、物価上昇率は 5.1%、総貿易額 (2007 年) は輸出 約 662 億ドルで、輸入は約 496 億ドルである (2007 年、世銀)。

② プロジェクトの背景、経緯及び概要

「ナ」国の初等教育純就学率は、約 63% と周辺国と比べても未だに低く、「国家経済強化開発戦略 (National Economic Empowerment Development Strategy: NEEDS) 2003-2007」においては「教育の充実」を含む国民の能力向上が開発戦略の柱の一つに挙げられている。加えて、連邦教育省作成の「10 ヶ年戦略計画 (Ten-Year Strategic Plan)、2007 年」においても、「教育インフラの質の向上」が目標として掲げられている。

「ナ」国政府は、学校数・教室数の増加に取り組んでおり、我が国も 2004 年から 2008 年にかけてナイジェー州・プラトー州・カドゥナ州の 3 州を対象に「小学校建設計画」を実施し、3 期合計で 70 校・490 教室、校長室 (13 室)、便所 (382 ブース)、井戸給水施設 (19 ヶ所) を建設し、教室不足の緩和に貢献してきた。しかしながら、地方州における小学校での教室の需要・

不足度は大きく、「ナ」国政府は2007年12月、特に教室増設の必要性の高いカノ州・カツィナ州・エボニ州・オヨ州・ボルノ州・アダマワ州の6州における計約1,200教室の整備に係る無償資金協力を我が国に要請した。これらの州は概して初等教育就学率が全国平均を下回っているほか、1教室当たり生徒数も60～85人と「ナ」国標準の40人を大幅に上回っており、早急な教室増設の必要性が高い。

③ 調査結果の概要とプロジェクトの内容

この要請に対し、我が国は、2008年8月に「第二次小学校建設計画」予備調査を実施し、地方州において小学校の教室が極めて不足していることが確認された。この時、「ナ」国側よりゴンベ州の追加要請が容認され、計7州・313校・2,341教室の要請内容に整理された。また、コミュニティ開発支援無償の実施スキームの適用について、現地施工及び施工業者の技術レベルには想定以上の課題が多いことが判明した。

本調査は、2006年度に新設した「コミュニティ開発支援無償」の適用を前提とした現地仕様・設計に基く小学校の不足教室を補うための調査であり、本計画対象校の選定、概略設計、事業計画策定、概略事業費算出、入札図書作成参考資料作成を行なうことを目的とする。なお、コミュニティ開発支援無償適用時における課題に対応するため、本件調査中に試験施工（3教室タイプ教室棟×2棟）を行なうものである。

本調査団が帰国後、現地調査及び「ナ」国側との協議結果を基にとりまとめた基本事項は、次のとおりである。

計画施設の内容及び規模

施設名	構造細目	施設内容	延床面積 (㎡)		
			1棟	棟数	合計
教室棟	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造：鉄筋コンクリート構造 ・ 平屋建て ・ 壁：ブロック積み・モルタル仕上げ、ペイント塗装 ・ 床：モルタル金鍍仕上げ ・ 屋根：長尺アルミニウムシート 	教室	216.0 ～ 360.0 ㎡	71	20,664 ㎡
便所棟	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造：コンクリートブロック造 ・ 壁：モルタル仕上げ、塗装仕上げ ・ 屋根：長尺アルミニウムシート 	便所	13.0～ 19.5 ㎡	55	884.0 ㎡
合計					21,548 ㎡

計画施設（家具）の内容・規模

項目	構造細目	施設内容	数量(セット)	備考
家具・備品	木製 2人掛け	生徒用机・椅子	5,740	生徒数 40人/教室
	木製	教師用机・椅子	287	1組/教室
	合板製、額縁付き	黒板	287	黒板用塗装仕上げ
	合板製、額縁付き	掲示板	287	塗装仕上げ

④ プロジェクトの工期及び概算事業費

概算事業費については非公開

なお、「ナ」国側の負担事業の主なものは、敷地造成費用、建設サイトへのアクセス道路補修、銀行口座開設手数料負担などであり、本計画の工期は、入札から工事完了まで約 20.0 ヶ月程度が必要とされる。

計画対象校の現状と支援規模・内容

KANO州基礎教育普及化委員会(SUBEB)					教室棟					便所棟				教育家具類					
No.	学校名	地方行政区	生徒数合計 (人)	既存教室数 (室)	教室タイプ			教室数 合計	延床面積 合計 (m2)	ブースタイプ		ブース数 合計	延床面積 合計 (m2)	生徒用机・ 椅子(セット)	先生用机・ 椅子(セット)	掲示板 (面)	黒板 (面)		
					3	4	5			4	6								
					216.0	288.0	360.0						20.0	1.0	1.0	1.0			
15	BICHI KANTI P.S	Bichi	1,230	8	2	0	3	21	1,512.0	2	2	20	65.0	420	21	21	21		
16	BADUME S/MODEL	Bichi	678	9	0	2	0	8	576.0	2	0	8	26.0	160	8	8	8		
41	DANBATTA KANTI P.S	Danbatta	604	4	1	2	0	11	792.0	1	1	10	32.5	220	11	11	11		
20	KWA P.S	Dawakin Tofa	563	8	2	0	0	6	432.0	0	1	6	19.5	120	6	6	6		
19	TUMFAFI P.S	Dawakin Tofa	989	12	1	0	2	13	936.0	0	2	12	39.0	260	13	13	13		
18	JALLI P.S	Dawakin Tofa	470	6	2	0	0	6	432.0	0	1	6	19.5	120	6	6	6		
33	DOGWA SPECIAL	Doguwa	801	6	0	1	2	14	1,008.0	2	1	14	45.5	280	14	14	14		
32	TAGWAYE P.S	Doguwa	708	7	1	2	0	11	792.0	1	1	10	32.5	220	11	11	11		
8	NATSUGUNNE P.S	Fagge	604	9	2	0	0	6	432.0	0	1	6	19.5	120	6	6	6		
23	ZAKIRAI YAMMA P.S	Gabasawa	689	6	1	2	0	11	792.0	1	1	10	32.5	220	11	11	11		
7	AMARYAWA P.S	Gaya	983	6	0	1	3	19	1,368.0	0	3	18	58.5	380	19	19	19		
39	ZANGO P.S	Gezawa	605	7	0	2	0	8	576.0	2	0	8	26.0	160	8	8	8		
40	DANMADANHO P.S	Gezawa	515	6	1	1	0	7	504.0	0	1	6	19.5	140	7	7	7		
36	T/GARU P.S	Gwarzo	954	11	2	0	0	6	432.0	0	1	6	19.5	120	6	6	6		
30	BALAN P.S	Kabo	799	8	2	0	0	6	432.0	0	1	6	19.5	120	6	6	6		
12	T/KAYA	Karaye	749	5	0	1	2	14	1,008.0	2	1	14	45.5	280	14	14	14		
14	YOLA Z/GARI	Karaye	566	6	0	2	0	8	576.0	2	0	8	26.0	160	8	8	8		
11	KUMBUGAWA P.S	Karaye	440	6	0	0	1	5	360.0	1	0	4	13.0	100	5	5	5		
43	FASSI "A" P.S	Kibiya	768	7	0	3	0	12	864.0	0	2	12	39.0	240	12	12	12		
49	BUREMAWA	Kiru	518	8	0	0	1	5	360.0	1	0	4	13.0	100	5	5	5		
22	KUMBOTSO SPS	Kumbotso	1,093	9	0	1	1	9	648.0	2	0	8	26.0	180	9	9	9		
48	ALKALAWA P.S	Kura	888	6	0	4	0	16	1,152.0	1	2	16	52.0	320	16	16	16		
27	CHINKOSO TUDU	Madobi	345	4	0	0	1	5	360.0	1	0	4	13.0	100	5	5	5		
26	KWANKWASO P.S	Madobi	833	12	0	1	1	9	648.0	2	0	8	26.0	180	9	9	9		
3	RANO DAWAKI SPS	Rano	608	5	0	0	2	10	720.0	1	1	10	32.5	200	10	10	10		
4	RURUM SCIENCE	Rano	843	10	1	2	0	11	792.0	1	1	10	32.5	220	11	11	11		
5	RUWAN KANYA	Rano	311	4	0	1	0	4	288.0	1	0	4	13.0	80	4	4	4		
28	KADANA P.S	Rogo	319	4	0	1	0	4	288.0	1	0	4	13.0	80	4	4	4		
38	INDABO CENTRAL	Wudil	981	8	1	1	2	17	1,224.0	1	2	16	52.0	340	17	17	17		
50	LAMB SCIENCE	Toffa	1,155	18	0	0	1	5	360.0	1	0	4	13.0	100	5	5	5		
TOTAL					21,609	225	19	30	22	287	20,664.0	29	26	272	884.0	5,740	287	287	287
					71			287	20,664.0	55		272	884.0						
					57	120	110	classroom		116	156	booth							

⑤ プロジェクトの評価

本計画における「ナ」国政府の主管官庁は、基礎教育普及化委員会(Universal Basic Education Commission : UBEC)であり、実施機関である州政府の基礎教育普及化委員会(State Universal Basic Education Board : SUBEB)が実施対象地である地方政府との連携・調整を図る役目を担う。

なお、地方政府は地方政府教育委員会 (Local Government Education Authority : LGEA) が基礎教育行政を司っており、主に各学校への教員の配置・移動、日常レベルでの学校管理を実施している。わずかではあるが、教室建設、修繕などの維持管理費を支出することもあるが、年次の予算化はされていない。教育長 (Education Secretary) の下、初等教育係、人事係、計画係及び財務係の4係がある。

このような背景の下、本計画での対象校30校における2008/2009年の教員在籍数は、536人であり、同対象校の生徒総数から40.3人/先生となり、ほぼ標準の受け持ち生徒数である。また、同対象校の既存教室数は225教室であり、本計画が完了する時点では512教室となる。(既存225教室+増設287教室) この場合でも、現状の教員数を維持することにより、1教室当たり1.04人の教員数となり、増員の必要性はない。なお、本計画は、既存校の敷地内に校舎を増設するものであり、また、教員の給与・諸手当等の運営費に関しては、従来どおりLGEAより支給されることとなっている。

本計画は、既存小学校への教室増設の建設であり、上記のように要員・維持管理費の確保とも問題なく、施設完成後は将来とも適切に運営されると判断される。

本計画実施により期待される主な効果は以下のとおりである。

(1) 直接効果

教育環境の改善

- ① 本計画対象30校において、287教室が増設され約21,600人の生徒に安全で清潔な教室が確保される。
- ② 本計画対象30校において、1教室あたり生徒数が平均42.2人となり、修学環境が改善される。
- ③ ソフトコンポーネント導入により維持管理用のマニュアルが作成され、施設 運営・維持管理体制が強化される。

(2) 間接効果

- ① 衛生的なトイレが整備されることにより、学校の衛生環境が改善される。
- ② 適切な教育環境を整えた施設が整備されることで、効果的な授業運営が可能となる。

以上のとおり、本計画は十分な裨益効果が期待できるとともに、運営維持管理にも問題がなく、我が国の無償資金協力事業の実施が妥当であると判断される。

序文
要約
目次
位置図/完成予想図/写真
図表リスト/略語集

目 次

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題.....	1-1
1-1-1 現状と課題.....	1-1
1-1-1-1 教育の概要と制度.....	1-1
1-1-1-2 就学状況.....	1-2
1-1-1-3 教育行政.....	1-3
1-1-1-4 カリキュラム.....	1-4
1-1-1-5 教員配置・教員養成.....	1-5
1-1-2 開発計画.....	1-5
1-1-2-1 国家開発計画.....	1-5
1-1-2-2 教育計画.....	1-7
1-1-3 社会経済状況.....	1-9
1-2 無償資金協力の背景・経緯及び概要.....	1-11
1-2-1 要請の背景.....	1-11
1-2-2 要請内容及び変更状況.....	1-11
1-2-3 要請コンポーネント.....	1-13
1-3 我が国の援助動向.....	1-13
1-4 他ドナーの援助動向.....	1-14

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制.....	2-1
2-1-1 組織・人員.....	2-1
2-1-1-1 基礎教育普及化委員会 (Universal Basic Education Commission: UBEC).....	2-1
2-1-1-2 カノ州基礎教育普及化委員会 (Universal Basic Education Board: Kano SUBEB).....	2-2
2-1-1-3 地方政府教育委員会 (Local Government Education Authority: LGEA).....	2-2
2-1-2 財政・予算.....	2-3
2-1-3 技術水準.....	2-4
2-1-4 既存施設・機材.....	2-4
2-2 プロジェクトサイト及び周辺の状況.....	2-7

2-2-1	関連インフラの整備状況.....	2-7
2-2-1-1	道路・交通.....	2-7
2-2-1-2	上下水道.....	2-8
2-2-1-3	電気・通信.....	2-8
2-2-2	自然条件.....	2-8
2-2-2-1	気温・降水量.....	2-9
2-2-2-2	風向・風速.....	2-10
2-2-2-3	地震、自然災害.....	2-10
2-2-3	環境社会配慮.....	2-11
2-3	その他(グローバルイシュー等).....	2-11
2-4	プロジェクトの実施方法.....	2-11
2-4-1	他ドナーなどによるプロジェクトの実施方法.....	2-13
2-4-2	現地仕様・設計による低コスト型学校建設の問題点.....	2-13
2-4-3	本計画における現地業者の活用と問題点.....	2-14

第3章 プロジェクトの内容

3-1	プロジェクトの概要.....	3-1
3-1-1	上位目標とプロジェクト目標.....	3-1
3-1-1-1	上位目標.....	3-1
3-1-1-2	プロジェクトの目的.....	3-1
3-1-2	プロジェクトの概要.....	3-1
3-1-2-1	当該セクターの現状と問題点.....	3-1
3-1-2-2	プロジェクトの内容.....	3-2
3-2	協力対象事業の概略設計.....	3-2
3-2-1	設計方針.....	3-2
3-2-1-1	基本方針.....	3-2
3-2-1-2	自然環境条件に対する方針.....	3-3
3-2-1-3	社会経済条件に対する方針.....	3-4
3-2-1-4	建設事情/調達事情若しくは業界の特殊事情/商習慣に対する方針.....	3-4
3-2-1-5	現地業者(建設会社、コンサルタント)の活用に係る方針.....	3-7
3-2-1-6	運営・維持管理能力に対する方針.....	3-7
3-2-1-7	施設機材等のグレードの設定に係る方針.....	3-8
3-2-1-8	工法/調達方法、工期に係る方針.....	3-8
3-2-2	基本計画(施設計画/機材計画).....	3-9
3-2-2-1	基本計画.....	3-9
3-2-2-2	施設計画・設計.....	3-10
3-2-3	概略設計図.....	3-18
3-2-4	施工計画/調達計画.....	3-34
3-2-4-1	施工方針/調達方針.....	3-34

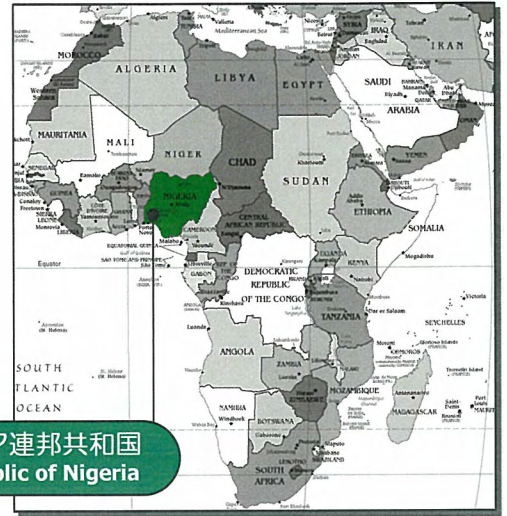
3-2-4-2	施工上／調達上の留意事項.....	3-39
3-2-4-3	施工区分／調達・据付区分.....	3-42
3-2-4-4	施工監理計画／調達監理計画.....	3-42
3-2-4-5	品質管理計画.....	3-43
3-2-4-6	資機材等調達計画.....	3-45
3-2-4-7	ソフトコンポーネント計画.....	3-46
3-2-4-8	実施工程.....	3-51
3-2-4-9	試験施工実施.....	3-53
3-3	相手国側分担事業の概要.....	3-65
3-3-1	一般事項.....	3-65
3-3-2	特記事項.....	3-65
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画.....	3-65
3-4-1	「ナ」国側の所管体制.....	3-65
3-4-2	施設の維持管理.....	3-66
3-5	プロジェクトの概略事業費.....	3-66
3-5-1	協力対象事業の概略事業費.....	3-66
3-5-1-1	日本側負担経費.....	3-67
3-5-1-2	「ナ」国側負担経費.....	3-67
3-5-1-3	積算条件.....	3-67
3-5-2	運営・維持管理費.....	3-68
3-6	協力対象事業実施に当たっての留意事項.....	3-68

第4章 プロジェクトの評価

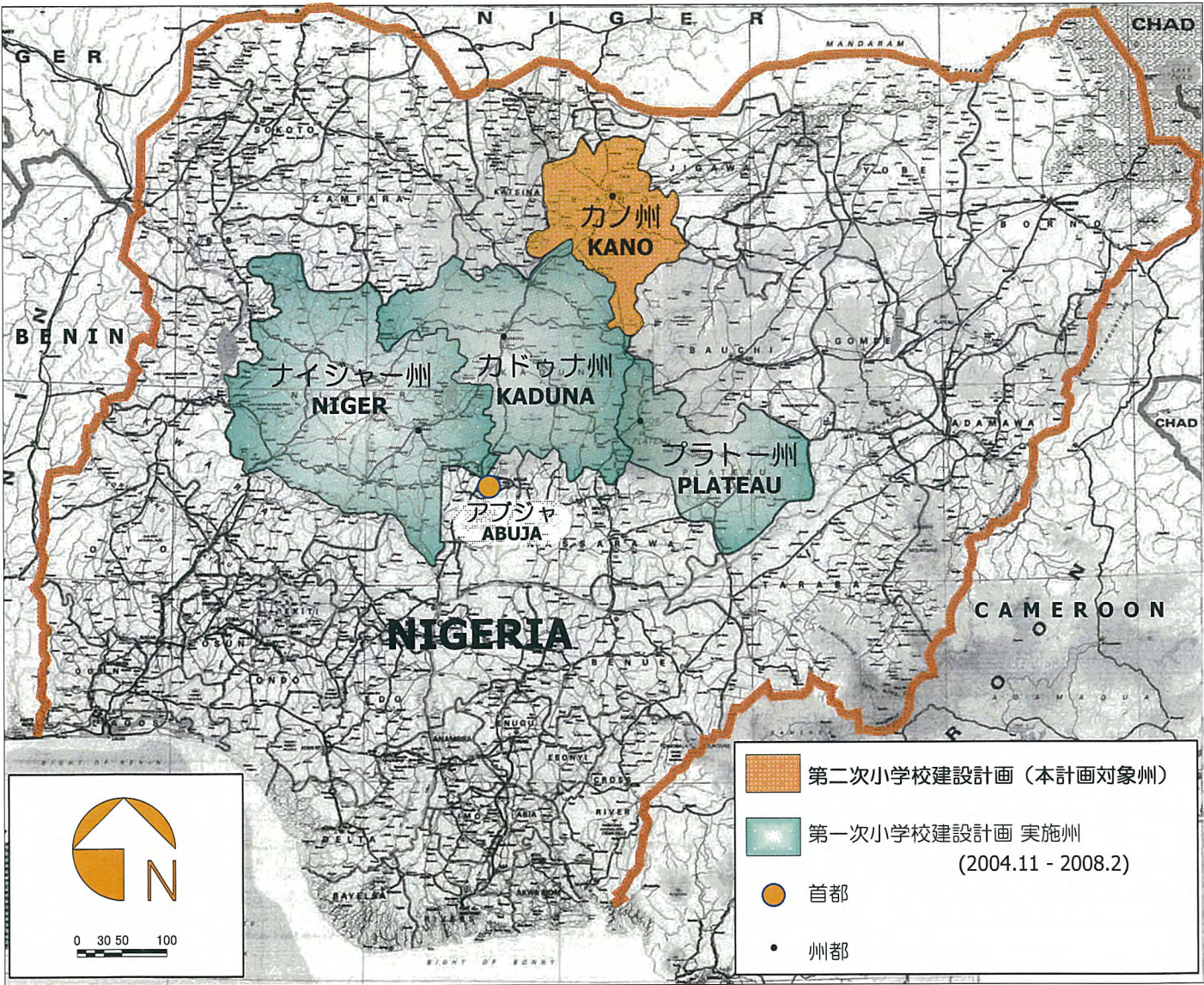
4-1	プロジェクトの前提条件.....	4-1
4-1-1	事業実施のための前提条件.....	4-1
4-1-2	プロジェクト全体計画達成のための前提条件・外部条件.....	4-1
4-2	プロジェクトの評価.....	4-1
4-2-1	妥当性.....	4-1
4-2-1-1	裨益対象・人口.....	4-1
4-2-1-2	緊急性.....	4-1
4-2-1-3	維持管理能力.....	4-1
4-2-1-4	計画の収益性.....	4-2
4-2-1-5	環境・社会への配慮.....	4-2
4-2-1-6	我が国の無償資金協力制度による実施の可能性.....	4-2
4-2-2	有効性.....	4-2
4-2-2-1	定量的効果.....	4-2
4-2-2-2	定量的効果.....	4-2

[資料]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者（面会者）リスト
4. 討議議事録（M/D）
5. ソフトコンポーネント計画書
6. 参考資料（地盤調査表）
7. 収集資料リスト



ナイジェリア連邦共和国
Federal Republic of Nigeria



ナイジェリア連邦共和国全図 および 本計画対象州位置図



ナイジェリア連邦共和国 第二次小学校建設計画
(完成予想図)

・ 調査対象校の現況



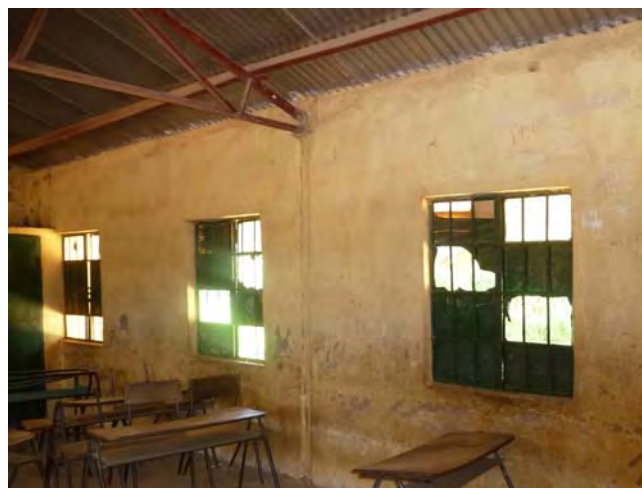
強風で倒壊した壁。基礎はコンクリートではなく、ブロックで造られている（30 Balan P.S, Kabo LGA）



強風により屋根が崩壊した教室。木造トラスの屋根に多く見られる。（48 Alkalawa P.S, Kura LGA）



シロアリによる被害の多くは、写真の様に地中から上部の木部へと広がりやがて木材は蝕まれて行く。（44 Dundu P.S, Bunkure LGA）



鋼板が剥がれたままの建具。多くの学校は、この様に補修が施されず放置されたままになっている。（10 Yammedi, Karaye LGA）



換気が悪いいため、天井は湿気が多く、また、隙間があるため、虫・コウモリ等が入り込み糞害により、悪臭の原因ともなっている。（13 Dedeli P.S, Karaye LGA）



床モルタルは配合が悪いため、剥離・クラックが多く穴が開いた状態で放置されている。（25 Dumbulun P.S, Tsanyawa LGA）



維持管理の不備により、使用不可能となった机・椅子の残骸であるが、日常の管理・修繕等を行っておれば、ここまでの状態にはならない。(18 Jalli P.S, Dawakin Tofa LGA)



施工品質と日常の管理が悪いため、授業に支障を来たすほど傷んでしまった既設教室内の黒板状況。(33 Dogwa Special, Doguwa LGA)



教室不足のため、一つの教室をパーティションで仕切って利用している。(24 Tudun Yola P.S, Gwale LGA)



屋根も建具も無く、トタン板で囲っただけのトイレ。利用されずに放置されているものも多い。(45 Rumin Dako, Bagwai LGA)



学校敷地内の浅井戸。このような給水施設を有していない学校は、近隣の井戸等より水を運搬し、確保している。(20 Kwa P.S, Dwakin Tofa LGA)



敷地内へのアクセス道路。雨季における資材の運搬が困難な農道が約40km以上も続く。(37 Kuraku P.S, Shanono LGA)

・コミュニティによる環境改善のための活動



地域コミュニティが中心となって新築した校舎。資金は住民の協力により集められ建設された。
(18 Jalli P.S, Dawakin Tofa LGA)



学校職員による建具の補修。学校によっては、維持管理体制が確立されており、日常のメンテナンスが行われている。
(18 Jalli P.S, Dawakin Tofa LGA)

・我が国の無償資金協力により建設された校舎（第一次小学校建設計画・第3期、カドゥナ州）



焼成煉瓦により内・外観が仕上げられているため、経年劣化による塗装の塗り替えなどの維持管理費が軽減できる。



鉄筋コンクリート構造の基礎・柱・臥梁により強固な構造体となっている。



木造トラスによる屋根架構。天井がないことにより、空気が流れる空間が大きいので、教室内は快適・開放感のある空間となっている。

図表リスト

第1章		(頁)
図 1-1	「ナ」国の教育体系	1-2
表 1-1	「ナ」国における教育の枠組み	1-1
表 1-2	総就学率	1-2
表 1-3	カノ州生徒数、教室数、総就学率	1-3
表 1-4	カノ州総就学率・純就学率の比較	1-3
表 1-5	カノ州の就学生徒数と就学率（2004/05）	1-3
表 1-6	主な上位計画	1-7
表 1-7	カノ州教育戦略計画 2009-2018 初等教育指標	1-9
表 1-8	要請校リスト及び内容	1-12
表 1-9	我が国の技術協力・有償資金協力の実績（教育分野）	1-13
表 1-10	我が国の技術協力・有償資金協力の実績（給水・衛生分野）	1-13
表 1-11	草の根無償資金協力による教室等の建設	1-14
表 1-12	他のドナー国・国際機関の援助実績	1-16
第2章		
図 2-1	UBEC 組織図	2-1
図 2-2	州基礎教育普及化委員会（SUBEB）：カノ州	2-2
図 2-3	地方政府教育委員会（LGEA）：カノ州	2-2
図 2-4	整備対象位置図（30校・287教室）	2-12
表 2-1	カノ州の支出内訳と教育に係る支出	2-3
表 2-2	カノ州の支出と教育支出の割合（州予算のみ、LGA、ETA を含まない）	2-4
表 2-3	カノ州の教育支出における初等教育支出の割合（LGA、ETF を含む）	2-4
表 2-4	調査対象校における先生の数及び既存施設状況	2-7
表 2-5	「ナ」国の気候区	2-8
表 2-6	計画対象地の最高・最低気温	2-9
表 2-7	計画対象地の降水量および降水日数	2-10
表 2-8	計画対象地の風速	2-10
表 2-9	カノ州の水因性感染症の状況	2-11
第3章		
図 3-1	本計画の教室平面図（3教室タイプ）	3-11
図 3-2	便所のプロトタイプ（男子2ブース、女子2ブース）	3-12
図 3-3	断面図	3-12
図 3-4	教室棟の平面計画	3-13
図 3-5	立面図（3教室タイプ）	3-14
図 3-6	基礎の種類	3-17

図 3-7	本計画での実施体制図	3-35
図 3-8	入札時の実施体制	3-36
図 3-9	施工監理時の実施体制	3-36
図 3-10	施工監理時のコンサルタント実施体制	3-37
図 3-11	建設業者選定フロー	3-38
図 3-12	免税措置に係る申請・承認手順	3-46
図 3-13	基本配置計画図 (No.42 Bagauda 小学校、Bebeji LGA)	3-54
図 3-14	基本配置計画図 (No.47 Kawaji Jigiriya 小学校、Nassarawa LGA)	3-55
図 3-15	教室棟平面計画図 (共通)	3-55
図 3-16	立面計画図 (共通)	3-56
図 3-17	断面図 (鉄骨トラス部及びコンクリートトラス部) 及び屋根詳細図 (共通)	3-56
表 3-1	対象校別整備コンポーネント	3-2
表 3-2	主要建設資材の調達先	3-5
表 3-3	設計基準・ガイドライン	3-9
表 3-4	設計基準・ガイドラインの比較	3-10
表 3-5	本計画でのタイプ別整備便所数	3-11
表 3-6	本計画での整備教室数及び教室タイプ	3-13
表 3-7	仕上表	3-14
表 3-8	家具の仕様及び整備数	3-14
表 3-9	負担区分	3-42
表 3-10	主な品質管理計画	3-44
表 3-11	資機材等調達先	3-45
表 3-12	技術指導工程表	3-50
表 3-13	事業実施工程表	3-52
表 3-14	「ナ」国における 2010 年の祝祭日	3-53
表 3-15	提出見積の採点表	3-58
表 3-16	試験施工の経緯及び問題点の整理	3-60
表 3-17	「ナ」国側負担経費	3-67
表 3-18	本計画での整備施設に対する維持管理費	3-68

略語集

略語	英文	和文
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
CWIQ	Cluster Welfare Indicator Questionnaire	クラスター福祉指標調査
DFID	Department for International Development (UK)	英国国際開発省
EFA	Education for All	万人のための教育
EMIS	Education Management Information System	教育情報管理システム
ESSPIN	Education Sector Support Plan in Nigeria (by DFID)	ナイジェリア教育セクター支援計画
FCT	Federal Capital of Territory	連邦首都圏地域
FIRS	Federal Inland Revenue Service	連邦歳入庁
FTI	First Truck Initiative	万人のための教育－優先促進
ETF	Education Trust Fund	教育信託基金
FMOE	Federal Ministry of Education	連邦教育省
IDA	International Development Association	国際開発協会 (世界銀行グループ)
KOICA	Korean International Cooperation Agency	韓国国際協力機構
LEAP	Literacy Enhancement Assistance Program (USAID)	識字率向上支援プログラム
LGA	Local Government Area	地方政府 (地方行政区)
LGEA	Local Government Education Authority	地方教育委員会
MDG	Millennium Development Goal	ミレニアム開発目標
NCE	National Certificate of Education	ナイジェリア教員資格
NEEDS	National Empowerment Economic Development Strategy	国家経済開発戦略
NERDC	Nigerian Educational Research & Development Center	ナイジェリア教育研究開発センター
NPC	National Planning Commission	国家計画委員会
NPEC	National Primary Education Commission	国家初等教育委員会
NTI	National Teachers' Institute	国立教員研究所
PEP	Primary Education Project	初等教育プロジェクト
PTA	Parents and Teachers Association	ピーティーイー
PTTP	Pivotal Teacher Training Programme	教員養成遠隔教育計画
RUWASA	Rural Water Supply & Sanitation Agency	地方給水衛生公社
SBMC	School Based Management Committee	学校管理委員会
SESP	State Education Sector Project	州教育セクタープロジェクト
SME	State Ministry of Education	州教育省
SUBEB	State Universal Basic Education Board	州基礎教育普及化委員会
UBE	Universal Basic Education (Plan)	基礎教育普及化計画
UBEC	Universal Basic Education Commission	基礎教育普及化委員会
UBE-IF	UBE-Intervention Fund	UBE 介入資金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国際連合児童基金(ユニセフ)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国際連合教育科学文化機関 (ユネスコ)
UPC	Universal Primary Completion	初等教育完全卒業 (EFA 及び MDG の目標)
UPE	Universal Primary Education (Programme)	初等教育普及化計画

USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発局
VAT	Value Added Tax	付加価値税
VPF	Virtual Poverty Fund	貧困対策見返り資金
WB	World Bank	世界銀行（世銀）